

「SDGsの普及に向けた、SDGsの基礎、国内外の情勢、企業の取組事例」

公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能性ガバナンスセンター 研究員 小野田真二氏

- IGESは1998年3月に日本政府のイニシアティブと神奈川県支援によって設立された団体。地球環境時代を切り拓くための実践的かつ革新的な政策研究を行う機関として発足した。
- 2012年に公益財団法人として独立し、2016年に中長期の戦略を策定した。今後10年を見据えて自らをチェンジ・エージェントと位置付け、持続可能な社会への移行を後押しする研究機関を目指し様々な取組を進めている。主にアジア・太平洋地域を対象に、世界全体のあるべき姿を追究する研究を進めている。
- IGESの主な研究エリアとして、気候変動、自然生態系、消費・生産がある。それ以外には、持続可能性ガバナンスセンター、定量的な分析を行うセンター、都市研究部門、ファイナンス研究部門、ビジネス研究部門がある。地域拠点は北九州、関西、バンコク、北京にある。
- 私自身は、SDGsを作ることを決めた会議（2012年 リオ+20）の準備会合段階からプロセスに参加した。リオ+20の合意文書の策定に関わり、その後のSDGsの交渉会議にも参加をしてきた。2015年からは環境省が主催するSDGsの関係者が集るステークホルダーズミーティングの事務局を担当したり、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン様と共同で会員企業様のSDGsの取組に関する実態調査をしたりしている。

1. SDGsとは

- なぜSDGsが必要か。現在、世界では様々な問題が起きている。気候変動、生物多様性の損失、マイクロプラスチックや海洋ごみの問題、消費・生産の問題、大気汚染、エネルギー、ジェンダー平等、貧富の格差など。
- このような話だと、SDGsは世界の課題を解決するものと思われがちだが、実は国内の問題とも深く関わっている。例えば気候変動では、今年は台風や洪水の問題などがあつた。生物多様性の問題の典型的な事例では、マグロが採れなくなった。ごみ問題では、大量の恵方巻が節分の翌日に廃棄物処理センターに持ち込まれている。社会的な問題の象徴的なものは、子どもの貧困問題。施設に入所する子どもの11.7%は貧困が理由。日本では仕事と子育ての両立が難しく、片親の場合はパートや臨時雇用でないと続けられないという状況から、なかなか貧困問題が解決されない。貧困状態で育つと子どもが学校へ行かなくなるなどの問題が起きて、将来的に納税者にならず社会保障を受ける立場になってしまい、社会としては42.9兆円の損失があるという試算まである。このように、SDGsは国内の問題を解決していかないと達成は難しい。
- SDGsが目指すところの考え方は、環境問題を地球の限界内に抑えつつ、社会的なニーズや人々のニーズを満たすことであり、この間となる世界をつくっていくことである。
- こうした背景のもとでできたSDGsだが、SDGsそのものが国連で採択されたのではない。採択されたのは2030アジェンダというものであり、その中心的要素がSDGsである。
- SDGsとは、2030年までを主な対象として17のゴールとその下に169のターゲットがあり、この中には経済、社会、環境に関わるものが含まれている。ゴールとターゲットは相互に関連しており、様々なつながりを考えながらSDGsを見ていくことが非常に重要である。
- 17ゴールと169ターゲットは、地球レベルでの達成を目指して設定されたものである。気候変動の国際合意には法的拘束力の有無という話があるが、SDGsは各国・各主体が自主的に取り組むもので法的拘束力がなく、強制力もない。
- 2030アジェンダの序文に「誰一人取り残さない」とあり、3章にSDGsが含まれている。先進国と途上国に等しく適用され、政府だけでなく企業、市民、社会組織などの民間部門にも役割の発揮が期待されている。
- 第4章ではSDGsの取組を進める際に必要な資金、技術、能力開発について記載。第5章のフォローアップ・レビューはSDGsを語るうえで重要。「目標を立てて実施する」ことを宣言するだけでなく、進捗状況

を測定して報告し、今後必要な取組を考えていくことがフォローアップ・レビュー。SDGs は世界的な目標であるが、国や地方レベルでもレビューしていくことが求められている。

- ゴールは1から17までである。それぞれのゴールの中にターゲットが記載されている。例えばゴール6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」では、6.1や6.2のように水や衛生へのアクセスに関するターゲットがある。6.3は水質の改善や生態系の保全・回復というもの。6.a、6.bは国際協力や能力構築支援を行うなどの内容で、ターゲットを見ると開発に関わるもの、環境に関わるもの、実施手段に関わるものが入っている。
- そのため、ゴールレベルで見て、ゴール〇は△△がゴールだというのは、正確ではない。ターゲットレベルでSDGsを見ていくことが重要になる。SDGsの進捗評価を測るための232指標はゴールレベルではなく169ターゲットの進捗を測るためのものである。
- そもそも、「持続可能な開発」とは、1987年に日本政府の提案でできたブルントラント委員会で定義されたもので、「将来世代のニーズを損なうことなく現代の世代のニーズを満たす」こと。このコンセプトを巡って様々な解釈があり、現実の社会問題とは離れたところで議論がなされてきた側面がある。SDGsの重要な意義は、このコンセプトが、具体的に皆が取り組めるツールになったことだと思う。

2. 国内外の情勢

- フォローアップ・レビューのプロセスは、まず国や自治体でも取り組み、世界的にはサブ地域レベル（北東アジア：日本のほかに台湾、中国、韓国、北朝鮮、ロシア）、地域レベル（アジア・太平洋地域）、さらに世界レベル（ハイレベル政治フォーラム：毎年7月ごろにニューヨークで開催）がある。
- ハイレベル政治フォーラムには経済社会理事会のもとで毎年開催するものと、4年に一度、首脳レベルで開催する二種類がある。来年は7月に閣僚レベルのものと、9月ごろに首脳レベルのレビューの場が設定される。
- 経済社会理事会のハイレベル政治フォーラムは毎回テーマを設定して会合が行われる。テーマに関するレビュー、ゴールごとのレビュー、アジア・太平洋地域などで行われている地域レビュー、自発的国家レビューがあり、SDGsの進捗状況と障害の明確化や、政治的なリーダーシップを発揮できる場づくりをしている。最終日に出される閣僚宣言は、気候変動や生物多様性などの国際交渉とは異なり、単に会議の議論をまとめたものとなる。
- ハイレベル政治フォーラムは、各国の大臣レベルの方々に世界的なSDGsの取組の現状を認識してもらい、自国でより取組を進めてもらう、SDGsの機運を高めるために設定されている。2016年から4年間のテーマが決まっており、今年は「持続可能で強靱な社会に向けた変革」をテーマに議論した。来年は「人々の地位の向上と、包摂性と公平性の確保」というテーマで行われる。
- ハイレベル政治フォーラムでのIGESの活動としては、環境省関連のサイドイベントの支援や、今年は都市がテーマの1つであったため、富山市、北九州市、下川町のSDGsの取組レポートの発表に携わったり、消費生産チームもイベントを行ったりした。
- 毎年7月に行われるハイレベル政治フォーラムの直前に、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワークが、各国の取組状況をランキングしたレポートを発表している。それによると今年の日本の順位は、157ヶ国中第15位（昨年11位）。ただしこの順位は少しのポイントで変動するので順位を気にするのではなく、弱点や今後すべきことを考えることが重要である。例えば、4番の教育は高い評価だが、ジェンダー平等、消費・生産、気候変動、生態系保全、実施手段で日本の評価は低いと判定されている。これも独立した研究チームによる評価ランキングでしかなく、これが世界中の認識ではないことも知っておいた方がよい。例えば途上国でもブータンなどは持続可能性の高い国と思われるかもしれないが、実際の評価は低い。指標によって順位はすぐ変わるもので、あくまでも弱点の確認くらいで見るとよい。
- 日本政府のSDGsの取組は、体制としてSDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣、本部員：すべての国務大臣）が設置されており、すべての省庁がサポートしている。SDGs推進円卓会議はNGOやNPO、有識者、企

業など非政府の人々が SDGs について議論し、本部に助言を行う役割を担っている。本部は実施指針やアクションプランの策定や機運を盛り上げる活動（SDGs アワード：推進本部長表彰など 12 件表彰）を行っている。SDGs 実施指針では 8 つの優先課題（あらゆる人々の活躍、健康・長寿、成長、持続可能で強靱なインフラ、気候変動、環境、安心・安全、パートナーシップ）と具体的施策を示し、実施指針の下にアクションプランを策定している。

- ・省庁レベルの例としては、環境省が策定した第 5 次環境基本計画の中に SDGs の考え方が含まれており、環境、社会、経済の統合的向上を具体化する方向性が示されている。ここで地域循環共生圏（各地域が特性を生かした強みを発揮し、地域の資源を生かして自立・分散型の社会を形成し、相互に特性を生かして支え合い持続可能な社会をつくっていく）というコンセプトが書かれている。また、自治体関係で関わりがあるのが、内閣府が進める SDGs 未来都市、自治体 SDGs モデル事業。概要は 29 都市・自治体を SDGs 未来都市に選定し、特に先導的な取組を行う 10 地域を自治体 SDGs モデル事業として補助金を交付している。先進的な自治体の単なるサポートではなく、成功事例の普及展開により全国で SDGs に取り組んでもらうべくサポートし、将来的には限られた自治体だけでなく皆でやっていくというコンセプト。

3. 企業の取組事例

- ・なぜ企業が持続可能な開発に関わらないといけないか。今年亡くなった元国連事務総長のコフィ・アナン氏が「人間の顔をしたグローバル市場をつくりましょう」と提唱してグローバル・コンパクトという組織ができた。ユニリーバ CEO の Paul Polman 氏は「ソリューションを提供できるは企業。様々な社会課題の解決策は企業が引っ張っていくべき。貧困や気候変動問題を放置してはビジネスを続けていけなくなる」と強調し、自社はもちろん、様々な会社を巻き込み様々な取組をしている。
- ・国内では経団連が企業行動憲章を改定し SDGs の要素を入れたことで、大企業中心だが SDGs に対する本気度が変わった。もう 1 つは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG 指数を選定した。ESG とは、環境（environment）、社会（society）、統治（governance）で、これらは企業の将来を示すものとなる。投資の際は短期的な業績のほかに将来の業績を占ううえでも重要であり、SDGs と非常に関わることになる。
- ・規模の大小を問わず、企業が SDGs に取り組むことが非常に重要。理由としては、SDGs に取り組むことで企業イメージがあがる。投資の条件として見られていく。中小企業には関係ないと思うかもしれないが、大手企業はバリューチェーン全体で環境や社会に与える影響を見られる時代であり、その中の中小企業もきちんと取り組まないといけない。2030 アジェンダにも中小企業の役割の重要性が記載され、ゴール 8 には中小企業の設立や成長を促していくことが書かれている。日本国内企業の 99%が中小企業で、そこで働く人が 70%いる中で、地域に根差した事業をする中小企業の協力がなくとも持続可能な発展は望めない。
- ・IGES がグローバル・コンパクトと一緒に「未来につなげる SDGs とビジネス ～日本における企業の取組み現場から～」を発行した。会員の 254 団体へのアンケート、30 の企業・団体へのヒアリングをまとめたレポートである。企業の取組事例集や、グローバル・コンパクトの Web サイトにインタビュー記事も掲載されており、大企業の取組事例の参考にしていきたい。アンケートも大企業中心の結果だが、SDGs は CSR 担当に認知されている。経営陣の認知度も上昇してきており今年 50%近くであった。課題は中間管理職の認知度の低さ。
- ・SDGs の認識については 7 割を超える企業がビジネスの側面から見ている。企業がどのように SDGs に取り組めば良いか。寄付や社会貢献活動ではなく、本業で社会課題を解決することが非常に重要。ボランティアでは継続できない。利益を生むことで持続可能となるので本業でやっていくこと（「本業化」）を提唱している。本業化を進めるための要素として、持続可能な開発に資する経営理念、トップのリーダーシップ、進捗管理などの戦略をたてる構造、報酬体系の中に持続可能性の評価を組み込むシステム、従業員の認知度などが必要である。
- ・企業の具体的な取組については、本業である中核的の事業を通じて SDGs への貢献を行うことと、新しい市

場開拓の足掛かりとして社会貢献性の強い事業を行うことも可能。別の角度でみると、事業機会なのか、リスク対応なのかという視点もある。また、環境や社会に良い事業を行う企業が勝ち残る市場ルールを作る役割を企業が担っていく。こうしたことを見据えて取り組むことが大事だ。

- ・中小企業が全てを取り組むことは難しく、まずは可能なものから始めると良い。中小企業の強みは経営者のリーダーシップや迅速な意思決定で、大企業より早く動けると思う。環境省は中小企業向けにSDGsに取り組むためのガイドを発行している。資料編ではSDGsに取り組む際に活用しやすいツールも紹介している。

4. 地域での実践に向けて

- ・今日、一番お伝えしたいメッセージが、Think globally, Act locally。昔から使われている言葉で、地球全体を考えながら地域で取組を進めていくことが、持続可能な開発の貢献につながるということ。
- ・滋賀県のホームページに、SDGs に対する県民意識のアンケート結果が掲載されている。SDGs の認知度（54.7%）を見ると、他のアンケートの全国的な認知度（14.8%）と比べて高い。滋賀県のアンケート回答者が少ないので精査が必要だとしても、滋賀県ではSDGsを知る人が割といるのではないかな。
- ・滋賀県は来年度から始まる次の基本構想の案を策定しており、その中で2030年の目指す姿を描いている。SDGsを意識してつくられ、進捗状況を測る指標の案までできており、地域版のSDGs戦略になると思う。
- ・また、今年度の予算編成でもSDGsの視点を活かしており、地域を良くしていくことがSDGsの貢献につながることから、中小企業が取り組みやすい方法の1つは、滋賀県や県内の市町の地域づくり、持続可能なまちづくりを通じてSDGsに貢献していくことではないか。地域で暮らす人々も持続可能な地域づくり、コミュニティづくりに取り組んでいただければと思う。
- ・また、全国的に雇用の確保が課題であり、働き方改革や女性の雇用なども実はSDGsと関連する。ゴール5はジェンダー平等に関するものだし、ゴール8は働き方、ゴール10は不平等の是正。これらの法令順守は当然のこととして、さらに共働きの両立がしやすい環境づくりなどは各企業ですぐに取り組めるので、これらと事業を並行しSDGsに貢献することが重要だ。
- ・最後に、市民や消費者として取り組める例を3つ挙げたい。まず消費を変える。エシカル消費、フェアトレード商品、自然エネルギー由来の電気の使用。次にお金の使い道を変える。持続可能な開発に貢献するところへの投資（投資信託を含む）を行ったり、地域の金融機関にお金を預けることもできる。最後に声をあげる。SNSを活用して良い取組を行う企業を応援する。その逆もある。あるスーパーが今年の恵方巻は去年の実績に応じた分しか用意しないとポスターで宣言したところ反響がありSNSで応援されていた。こうした企業が生き残ることを私たちが手助けをすることができる。また、公害は裁判がきっかけとなって環境保護や被害者救済の取組が進んだこともあるので、場合によっては裁判という手段に訴えることもできると思う。

【質疑】

Q: 17ゴールの中で緊急の言葉が使われているのが13番の気候変動だけ。13番が喫緊で非常に重要な課題との理解で良いか。また、バイオマス発電や薪ストーブが2011年以降くらいに日本で静かなブームのようになっているがどのように評価しているか。

A: 13番の気候変動は国際交渉の大きな争点でありこのような記載となっているが、途上国から見ると持続可能な開発、社会というのは貧困の解消なくしてはあり得ない。何が重要かは人によって変わるので、文言だけを見ると13番が非常に大事なように見えるが全て大事と思っていただいた方が良い。薪ストーブは森林の荒廃が進んでおり国内の産財を使うことが重要。そういった意味で薪ストーブは1つの森林保全・管理のためには重要と思う。

Q: 薪ストーブやバイオマス発電は煤が出ることで温暖化に対して悪影響を及ぼすということが文献で出ているが、その点はどうか。

A：(後日回答) 薪ストーブ活用における森林管理への好影響と気候変動への悪影響はまさにトレードオフの関係にある。気候変動の影響は専門家ではないためよく分からないが、関係者(特に林業、木質ペレット、ストーブ製造に関連する企業)を巻き込み、どのようにそれを乗り越えるかを協議することが重要。それを乗り越えるアイデアが社会課題を解決する新しいビジネスにつながると思う。しがハブや交流会を活用して是非皆さんで知恵を絞っていただけると良いのではないかと。これがゴール17が求めるパートナーシップだと思う。

Q：SDGsの17ゴール、169ターゲットに対し、今後多くの企業や団体が携わってくる。どのような人と関わっていけば良いかなどについてIGESや滋賀県がコーディネートやマッチングして欲しい。

A：IGESとしては169ターゲットの関連性が分かるようなツールを開発をしているが、大事なことはこうしたツールを使いこなすというよりも、SDGsに取り組みたい人が集まる、あるいは自分たちが取り組みたいものがどのターゲットになるのか決めることだ。それが他のターゲットとの相乗効果や負の影響の有無を考えていくのが良い。そして検討する場を県や自治体が用意するのは非常に意義がある。県としては引き続き交流会のような場を設けたいと考えられておられるので、ぜひご参加いただきたい。

「Sustainable Week 2018 開催報告」

立命館大学 Sustainable Week 2018 副実行委員長 和田純矢氏

立命館大学 Sustainable Week 2019 副実行委員長 岡村謙一氏

- 私たちはSustainable Week (以下、SW) 2018 を今年の10月に開催した。SWとは日本初の学生主体のSDGs体験型イベントとして、昨年度、立命館大学びわこ・くさつキャンパス (BKC) で行われたイベントである。70億人が住む地球の課題をBKCに在籍する約1万人の学生が持つ課題に落とし込むことで、SDGsの目標達成に向けた企画を行うイベントである。
- SWの初年度は、「はじめよう、僕らの未来デザイン」をテーマとした。これは地球規模の課題であるSDGsは、一人ひとりが身近なところから取り組んでいかないと達成できないものであり、大学で課題解決に向けた個人・団体の行動を起こそうと考えたものである。
- 今年のテーマは「We are SDGs leaders,」。もっとSDGsの取組を進めるために必要なものはマインドを持ったリーダーであると考え、BKCを軸に人から人につながるマインドやSDGsの知識、システムを他大学や地域社会など様々な方と共有していくことをテーマにした。自分たちを例にすると昨年の幹部がメンターとなり、新しい企画を考えるなど、団体自身も持続可能になるように工夫している。
- 2018年度のSW実行委員会の動向は、SWの活動やSDGsの認知を広める活動とSDGsの理解を深める活動に分けられる。4月には立命館大学の近畿圏にある3キャンパス (衣笠、BKC、OIC) で、BKC内の学生団体が創作したオリジナルのSDGsカードゲームを行い啓発活動を行った。5月には高校生にSDGsの理解を深めるため、立命館高校でSDGsを伝える座談会「立命館地球市民会議」を行った。6月にはBKCで1泊2日のSDGsを用いた企画立案型ワークショップを花王株式会社の協賛のもとで行い、5つの最終企画は10月に行われたSW2018で実施された。SW2018では29企画を実施。SDGsの17目標をPeople-Partnership、Prosperity、Peace-Planetの3つのチームに分け、相互に連携を取りながら個々の企画を良くしていく形で行い3日間で約2,300名が参加した。
- BKCで一番目立つ場所に大看板を置きイベントの啓発を行った。また今年は滋賀県 三日月知事、学校法人立命館 仲谷副総長、NPO 法人留学フェロウシップ 森氏、SW2018 実行委員長 切田が滋賀県の未来について語るパネルディスカッションを行った。そのほか、3月に朝日新聞主催の大学SDGs Action! Awardsでグランプリを受賞した、誰一人取り残さないSDGsカレーを販売した。これはゴール2「飢餓をゼロに」だけでなく、中身に使っている食品自体がハラルやベジタリアンなど、多くの人の食の制限に配慮し誰でも食べることができる (誰一人取り残さない) ものだ。
- SW実行委員会の理念 (ビジョン) は、大学を核として増殖型SDGsエコシステムを創造していくこと。これは、持続可能なシステムの普及とマインドを持ったSDGsリーダーを増やしていくことである。そのためのSWのミッションは、まずは私達が多くの学生と繋がり、そして社会と繋がり主体的に課題解決に取り組むSDGsリーダーになることである。そして私たちが提供できるバリューは、学生自身が所属組織の持続可能性について考え、自己表現できる機会の提供することである。また、SWを通して大学キャンパスから地域とつながり社会課題に向けた提言をすること。最後に時代、社会、人の変化に対応できるサステイナブルキャンパス。様々な考えを持った学生が毎年入れ替わっていく中で持続可能なキャンパスを実現することである
- 今後のSW実行委員会の行動予定として、毎月第3木曜日にオンラインにてSDGsに関心のある方が集まって討論する「仮想地球市民会議」、甲賀市を中心に地域の自律を考えて行動する「SDGs地域共創型プロジェクト-むらのこ-」、SDGsカレーを商品化する「SDGsカレープロジェクト」、ABD読書法を用いてSDGsの知見を深める「SDGs勉強会」がある。
- これからもSDGsに取り組む若者のプラットフォームとして、今後も取り組んでいく。興味のある方々と連携していきたいと思っている。

「社会の課題にエネルギーで応える ～Daigas グループの SDGs への貢献～」

大阪ガス株式会社 滋賀地区副支配人 嶽釜信一氏

- 大阪ガスグループは基本的に関西一円にガスを供給する企業グループだが、最近は関係会社を含めた呼称を Daigas グループとしている。事業領域が日本全国、あるいは海外に向けたビジネスを行っていること、昨今のエネルギー自由化を受けてガスだけにとどまらずエネルギー全体に取り組んでいるため。
- グループの企業理念等に SDGs に関することを記載。CSR 経営の中でもその関連性を整理。今年度の CSR レポートの中でも SDGs との関連を紹介。具体的な SDGs の対応としては、総合エネルギー事業者としてゴール 13 の気候変動への問題に取り組むことをメインターゲットに、関連性のあるところを全社的に取り組んでいる。例えばゴール 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」では、天然ガスを中心とした最適なエネルギーミックスの追求、あるいは再生可能エネルギーの割合の増加等。長期経営ビジョンにも 2030 年に向けて累計で 7,000 万トンの CO2 削減に貢献すると記載している。この 7,000 万トンはグループの取組だけで減らすのではなく、グループが取り組む諸活動によって低炭素エネルギーに置き換わった分の削減等を含めて社会全体で 7,000 万トン減らしていくということ。
- 会社発祥の地（大阪ドーム周辺）で地域のエネルギーマネジメントが行われており、地域全体で強靱なエネルギーインフラを構築し効率的に電気、熱等を供給。一例として、大規模災害の発生に備えポリエチレン管というガス漏れを防止するガス管への入替えを実施。また、クリーンエネルギー（バイオマス）への取組、IoT の普及に応じた家庭用の燃料電池の最適制御、高効率な給湯器の普及などにも取り組んでいる。さらに、ダイバーシティについて様々な取組を進めており、なでしこブランドなどの認証も受けているほか、SDGs の要素を入れた様々な社内研修等を行っている。
- こうした取組の中で、滋賀県では実際に工場などで環境にもやさしくて地震等の災害、あるいは停電等にも強い最新のコージェネレーションシステムの導入や、メガソーラーなど再生可能エネルギーの設置等も進めている。また、寄与できる事業展開につなげていくということで、例えばゴール 4「質の高い教育をみんなに」のため、県内各地でエネルギー環境の教育、あるいは食に関する教育等を実際に学校、あるいは団体、公民館などで出張授業を行ったり（2017 年度 109 回）、ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」のため、様々な再開発案件でレジリエンス性の強いシステムの提案を行ったりしている。
- グループ独自の取組と、加盟する団体での SDGs に関する取組は、様々なネットワークの強さが地域への貢献に資すると思っており、チャリティカレンダー市や滋賀県が提唱している子どもの笑顔はぐくみプロジェクトなどへの参画、あるいは滋賀グリーン購入ネットワーク様の活動と一緒に取り組んだりしている。子どもの笑顔はぐくみプロジェクトでは、子ども食堂の運営者が献立を考える際のアドバイス、食育ということで出汁の効用などのレクチャー、衛生面でのレクチャーなど。私どもとしてはこういった形で本業を通じての貢献と、ネットワークを通じての貢献に取り組んでいる。

滋賀 SDGs×イノベーションハブ コーディネーター 國友圭子氏

- ・「滋賀 SDGs×イノベーションハブ（愛称：しがハブ）」は、滋賀経済同友会からの提言を受け、滋賀の経済界総意のもと設立の運びとなり、滋賀県と経済界が協力しあう官民連携の組織として 2018 年 10 月 5 日にオープンした。
- ・今後の持続可能な地域づくりのために滋賀の社会的な課題、人口減少や少子高齢化の急速な進行、中山間地域の振興、琵琶湖の保全、子育て、福祉などを解決していくうえで、そのビジネス化を支援する。今までは市場の仕組みは企業基点の考え方だったが、社会基点（将来の社会的な課題からみるもの）からのアプローチ（アウトサイド・イン）へ発想の転換が必要であり、企業のリソースを基点にしたベクトルがぶつかるところに新規ビジネスの可能性がある。そのビジネス創出をサポートするのが「しがハブ」。
- ・社会的な課題と自社の強みに新しいイノベーションが起これ、それがこれから取り組んでいく自社の事業ということ。誰一人として取り残さない持続可能な社会の実現をサポートするのが「しがハブ」で、役割はつなぎ。
- ・「滋賀×SDGs 交流会」は SDGs を知るきっかけであり、「しがハブ」はその後に生まれるビジネスの芽出しをサポートしていく。企業は「しがハブ」を利用することで、社内で得られないこと、異業種の視点や有識者のネットワークなどを手に入れ、新しい価値・仮説に役立つものを手に入れてもらいたい。
- ・現在、企業への提案や課題等の収集を行っている。今後はセミナーなど人が集う場も設けていく予定。皆様の希望も伺いたい。SDGs に通じる課題を解決するビジネスを検討される企業様はぜひ連絡をいただきたい。